

KNCC NEWS

経団連
自然保護協議会
だより

No.101
2026 Winter



CONTENTS

Opening Article

森林価値の可視化を通じた
ネイチャーポジティブ経営への挑戦

経団連自然保護協議会 副会長
住友林業株式会社 代表取締役 会長
市川 晃 1

Special Features

〈特集〉
IUCN世界自然保護会議(WCC)
2025への参加 7

Features

国内支援プロジェクト視察
遠州灘海岸におけるアカウミガメ及び
海浜植物の保護 (静岡県浜松市) 5

シンポジウム・交流会
生物多様性に関するシンポジウム、
企業とNGOの交流会
— 2030 生物多様性枠組実現日本会議 (J-GBF) との共催 — 6

活動紹介

- ・グリーンインフラ官民連携プラットフォームのオンラインセミナー
「GREEN×EXPO 2027を契機とした
社会のトランスフォーメーション」 9
- ・「ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ
に関する説明会を開催(9/30)」 9
- ・有識者を招いてのネイチャーポジティブ
経営推進のための懇談会 10

わが社の自然保護・生物多様性保全活動

- 株式会社日本触媒 3
- 株式会社ジェイ エイ シー リクルートメント 4
- ご寄付をいただいた皆様(法人・個人) 11
- KNCC News Selections 13

◆表紙: アマモを食べるコクガン(Branta bernicla)

コクガンは北極圏で繁殖し、冬に中国や日本などの東アジアに渡ってくる渡り鳥です。沿岸域のなかでも特にアマモや海藻類が発達する浅瀬に生息しています。アマモ場・藻場は、多様な生物の生息場所を提供するだけでなく、多量の二酸化炭素吸収など様々な生態系機能を有しています。コクガンを指標として、アマモ場などの重要な海域の保護区拡大を目指します。

◆写真クレジット: 澤祐介/山階鳥類研究所

巻頭言

森林価値の可視化を通じた ネイチャーポジティブ経営への挑戦



経団連自然保護協議会 副会長
住友林業株式会社 代表取締役 会長

市川 晃

○森と共に歩んだ330余年の歴史

緑豊かな木々で構成される森林は、二酸化炭素吸収・炭素固定、生物多様性の保全、水資源の涵養など、地球環境の保全に必要不可欠な存在です。世界的な森林減少や生態系の劣化が深刻化する中、あらゆる企業に自然資本への配慮と積極的な保全・再生への貢献が求められています。

住友林業の創業は1691年、住友家の愛媛県別子銅山の開坑を起源としています。銅山経営には燃料用薪炭と建築用木材が必須ですが、明治期になると過伐採と煙害により周辺の山々は一木一草もない禿山になってしまいます。大地の恵みである銅で事業を行いながら自然を荒れ果てたままにしておくことは天地大道に反する、と当時の責任者が「大造林計画」を開始したのが1894年。苗木を育て、多い年には200万本以上を植林、銅鉱山から得られる収益以上を費やし、やがてあおあを(青々)とした森林を取り戻しました。



荒れてしまった別子銅山(住友史料館所蔵)



現在の別子山

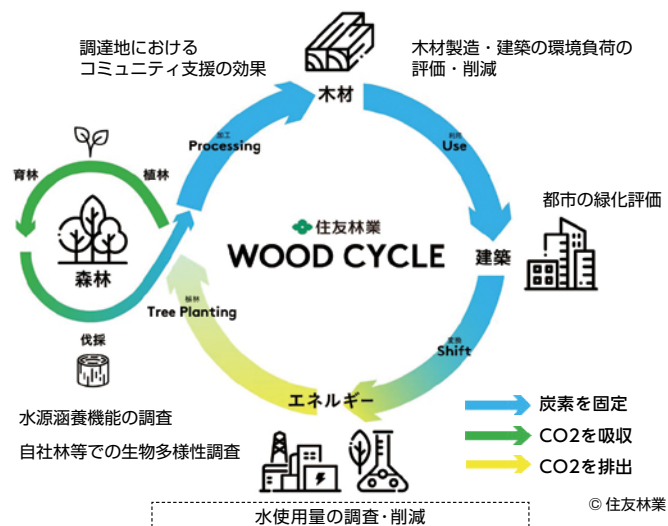
以来、330年以上にわたり「森」と「木」を軸に事業を展開してきました。現在は植林事業に加え、国内外で木材・建築資材の製造・流通、木造住宅の建築・販売、バイオマス発電所の操業、さらにはバイオリファイナリーの研究に着手するなど、森林資源は事業に欠かせない存在です。木を植え、森を育み、伐って使ったらまた植えるという「保続林業」の考え方は、まさに現代のサステナビリティの原点だと考えています。

○ネイチャーポジティブへの決意と定量化への挑戦

2022年12月に採択された「昆明・モンリオール生物多様性枠組」は、2030年までに生物多様性の損失を止め、反転させる「ネイチャーポジティブ」の実現を世界共通の目標として掲げました。この目標達成に向けて、住友林業グループの役割は極めて大きいと認識しています。

そこで事業活動における自然への影響と依存を改めて把握するため、2023年にTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）LEAPアセスメントをトライアル実施。TNFDアーリーアダプターとして、LEAPアプローチを用いた自然資本評価に先駆的に取り組み、2024年には全てのセグメントを対象とした「TCFD・TNFDへの対応」を開示しました。事業における自然関連リスクと機会を特定し、例えば山林事業においては、生物多様性の損失を重要なリスクと認識する一方、適切な森林管理による炭素吸収機能の向上や水源涵養機能の維持を機会として捉えています。

こうした取り組みを基盤として、2025年からの中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase2」開始に合わせ「ネイチャーポジティブ・ステートメント」を策定しました。「2030年までに自然の損失を止め、反転させるネイチャーポジティブに貢献するべく、森林・木材・建築・エネルギーのウッドサイクルを回していくことで目標の実現に取り組む」ことを宣言。事業と生物多様性の関係性の定量的把握に向け、現在モニタリングを実施するパイロットプロジェクトを推進しています。



○森林セクター企業18社による共通の取組み

生物多様性の損失を食い止め、回復させる取り組みは、産業界全体で推進すべき課題です。経団連自然保護協議会の活動を通じて、多くの企業がネイチャーポジティブへの理解を深め、具体的な行動を起こすことを期待しています。

特に重要なのは、企業が自然資本に関する影響と依存を適切に評価し、長期的な視点で自然との関係を捉え直すことです。TNFDなどの国際的枠組みを活用しながら、自然資本会計の導入を進め、自然との共生を経営の中核に位置づけていくことが求められています。

当社は「International Sustainable Forestry Coalition: 持続可能な林業世界連合」のメンバー企業として、森林がもたらす生態系サービスの価値を可視化する取り組みに挑戦しています。このプロジェクトは、国際的な林業企業18社が管理する38カ国、合計2,300万ヘクタールの森林を対象に、7つの重要な生態系サービスを測定・評価することを目指すものです。

生態系サービス カテゴリー	生態系サービス (国連環境経済会計システムに基づく)	森林自然資本 プロジェクトにおける名称
供給サービス	木材供給	持続可能な木材と 木質繊維の供給
	水供給	水量
調整サービス	地球規模の気候調整	炭素
	生息地の維持	生息地と生物多様性
	土壌安定化と土砂流出防止	水質
	空気の過	大気の状態
文化的 サービス	レクリエーション関連および その他の文化的サービス	レクリエーション/ 文化的活動

International Sustainable Forestry Coalition: 持続可能な林業世界連合

この取り組みを通じて、森林の多面的価値を経済的な言語で表現し、投資家や社会全体に伝えていくことで、森林保全と持続可能な利用の重要性についての理解を深めていきたいと考えています。

○長期ビジョン「Mission TREEING 2030」の進展

住友林業グループは2022年2月に長期ビジョン「Mission TREEING 2030」を策定し、2030年に向けた中期経営計画を段階的に推進しています。2025年2月には次の3年間の中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase2」を発表し、森林の保有・管理面積の目標値を50万ヘクタールから100万ヘクタールへ拡大するなど、より高い目標を設定しています。また、Phase1で重点的に取り組んできた脱炭素に加え、Phase2では「ネイチャーポジティブ」への貢献も加速させていきます。

住友林業は、森林を守り、育て、活かす事業を通じて培った知見と経験を活かし、産業界全体のネイチャーポジティブ経営の推進に貢献していきます。そして、様々なステークホルダーとの対話と協働を通じて、自然と経済が調和する持続可能な社会の実現に向けて、これからも挑戦を続けていきます。

株式会社日本触媒

日本触媒グループは、すべての事業活動が生物多様性の恩恵を受け、同時に影響を与えていると認識しています。そこで、事業活動に伴う生態系への負の影響を最小限に抑えとともに、正の影響を高める製品・技術の開発を通じて、生物多様性の保全・回復に貢献していきたいと考えています。また、自然環境の保護・再生活動も行っており、今回は、当社の森づくり活動の取り組みと「自然共生サイト」の認定についてご紹介します。

「日本触媒・湯河原万葉の森」づくり活動

当社では、生物多様性保全・回復への取り組みとして、社員ボランティアによる自然環境の保護・再生活動を国内外で行っています。

森林を守り、育て、将来の世代に引き継ぐことを目指して、湯河原町・かながわトラストみどり財団・国土緑化推進機構と協定を締結し、2013年11月から湯河原町の新崎川上流の水源涵養林（水源を守る森林のこと）で、森林整備（植樹、間伐、枝打ち等）や水源整備、自然観察会、自然素材を使ったクラフト作品・巣箱づくりなどを行ってきました。これまでに、植物（草本160種・木本140種）、いきもの43種以上の多くの在来種を中心とした動植物が観察されています。2023年11月には10周年を迎え、記念植樹も行いました。

これらの活動は、経団連が掲げる「ネイチャーポジティブ」実現に向けた企業の役割にも合致しており、引き続き、生物多様性保全・回復の大切さを学び、自然環境について自ら考え行動できる「人づくり」を目指し、各団体と協働して活動していきます。



10周年記念活動時の集合写真（2023年11月）



植樹の様子（1）

環境省30by30 「自然共生サイト」に認定

2025年9月30日（令和7年度）、「日本触媒・湯河原万葉の森」づくり活動は、環境省・農林水産省・国土交通省により「自然共生サイト」に認定されました。これは、30by30目標（2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標）達成に向けて、令和5年度から国が認定してきたものです。令和7年度からは地域生物多様性増進法に基づき認定された実施計画の実施区域も対象となりました。

自治体やNPO法人など各団体の協力を得て、社員ボランティアによる活動を継続的に取り組んできたこと、また、森づくり活動を通じて、多様な在来の動植物が生息・生育する生態系を維持していくことが評価されて認定につながったものと考えています。



枝打ちの様子



認定ロゴ



保全区域からの森の眺め



保全区域で観察された動植物

日本触媒グループは、長期ビジョンおよび中期経営計画に基づき、サステナビリティ経営を推進しています。2050年カーボンニュートラル実現と合わせて、ネイチャーポジティブの実現に向けた取り組みを推進し、自然と共生する社会の構築に貢献してまいります。



植樹の様子（2）



下草刈りの様子

株式会社ジェイ エイ シー リクルートメント

JACグループは、「事業活動で得た利益は社会へ還元し、サステナブルな日本の、そして地球の環境づくりに貢献する」という考えのもと会社経営を行っています。サステナビリティへの取り組みは、企業が率先してリードしていくことで、自然保護や生物多様性の保全活動の重要性や、地球温暖化防止などに対する意識向上に大きな役割を果たすと考えています。また、当社の人材紹介事業を通じて、サステナビリティに取り組む企業様に専門的な人材をご紹介します、社会全体の活性化にも寄与しています。

人材支援で育む、 自然と地域の活性化

JACグループでは、2008年からインドネシアとマレーシアで、“One Placement creates One Plant to save the Planet (一件の成約で一本の苗木を植林し、地球を救う)”を「PPPプロジェクト」とした植林活動を行っています。グループ各社を通じて転職された方お一人につき一本の植林を行うことで、お客様企業の支援と求職者の新たな人生の応援、地球温暖化対策を一体として進められる仕組みを築いてきました。

これまでに累計15万本以上の植林を達成し、年間約500トンの温室効果ガス(GHG)を吸収するだけでなく、森に生息するさまざまな動物たちの保護と生息環境の保全にもつなげています。地元の学生や地域の人々と苗木づくりや植樹作業を協働することで、現地の雇用創出や環境保全の重要性の認知を広げることにも寄与しています。当社社員には、その理解を深めてもらうため、毎年それぞれの国を訪れて植樹を行い、地域の人々とともに学び、交流を図るための「PPPツアー」を実施しています。



インドネシア共和国バリ島の弊社植林地



2025年9月にマレーシアで実施したPPPツアーでの植林活動の様子

「JACモリンガの森」 プロジェクト開始

地球温暖化対策への取り組みをさらに強化するため、2024年から、モリンガの木を植える新たな取り組み「JACモリンガの森」プロジェクトを開始しました。沖縄県宮古島をはじめ、マレーシア、タイなどの地域で、年間7,000～8,000本の植林を目標に、荒廃地の再生と現地の雇用創出を進めています。モリンガはスギの木の約14～20倍のCO₂吸収量があり、気候変動の緩和とともに、スーパーフードとして収穫後に地域の人々の収入源としても期待されています。2025年には宮古島で当社の「植林ツアー」を実施。社長と社員たちが現地で植林を行ったほか、地域住民の皆様、行政、学校との対話を通じて、社員が環境問題と向き合うことの難しさと意義を深く学ぶ機会にもなりました。



日本の動物・環境保全への 取り組み

当社の代表取締役会長兼社長の田崎ひろみは、「日本における動物・環境保全の取り組みを先進国並みにしたい」という強い思いのもと、2022年に私財を投じて「公益財団法人 JAC環境動物保護財団」を設立しました。この財団では、日本の絶滅危惧種や希少動物をはじめ、ペット、畜産など、あらゆる動物の保護と福祉、それに伴う自然環境保護を行う団体への助成金交付や、大学への寄附講座開設による教育活動などを通じて、人と動物と自然が共存できる社会、環境づくりを支援しています。2025年度は、日本全国の約150団体に2.4億円の助成を行い、2026年度には2.8億円の助成を行う予定です。

JACグループの活動は、環境への責任を果たすだけでなく、次世代に豊かな自然を残すという使命のもと、今後も国内外での取り組みを拡大していきます。



財団の助成先「公益財団法人 山階鳥類研究所」のヤンバルクイナ保全活動を支援

2025年6月に宮古島で実施した植林ツアーでの「JACモリンガの森」看板前の集合写真

遠州灘海岸におけるアカウミガメ及び海浜植物の保護(静岡県浜松市)



遠州灘海岸での集合写真

経団連自然保護協議会は、8月7日(木)～8月8日(金)、経団連自然保護基金が支援する「遠州灘海岸におけるアカウミガメ及び海浜植物の保護」プロジェクトの視察を行い、西澤会長、饗場部会長をはじめとする19名が参加しました。

本プロジェクトの実施主体である特定非営利活動法人サンクチュアリエヌピーオーは、遠州灘海岸における絶滅危惧種のアカウミガメやコアジサシなどの野生生物の生息調査や海浜植物分布調査のほか、ウミガメの卵の保護・ふ化・放流、海岸清掃・ポイ捨て防止活動に加え、海浜植物の繁殖を通じた砂浜の回復にも取り組まれています。

視察1日目は、浜松市役所にて西澤会長が中野市長と面会し、その後浜松市環境部環境政策課及び市民部文化財課との意見交換を行いました。まず、浜松市の生物多様性の取組みとして、環境保全活動をしている市民団体と事業者とのマッチングを行う「はままつネイチャーポジティブパートナーシップ」活動や、保育園・幼稚園・小学校に派遣され環境学習の講師を務める「浜松市環境学習指導者」の養成等についての紹介がありました。続けて、市指定天然記念物に指定された「浜松市海岸のアカウミガメ及びその産卵地」についての説明を

伺いました。参加者からは、気候変動に伴うアカウミガメの上陸数の変化や、渡り鳥であるコアジサシの習性についての質問が上がるなど、活発な意見交換が行われました。

2日目は、早朝に遠州灘海岸を訪れ、アカウミガメの足跡を手掛かりとして産卵場所を探す方法を学びながら、卵を砂浜の穴から取り出し回収する産卵調査、および子ガメの放流を行いました。その後、回収した卵が孵化するまでの間、保管しておく保護柵へ移動し、気温が孵化に与える影響調査を行っている様子を視察しました。さらに、砂浜のごみを拾うビーチクリーンアップ活動や、砂と種子を入れた土嚢を重ねて海浜植物の成長を促す「砂浜回復事業」も体験しました。午後は絶滅危惧Ⅱ種の渡り鳥であるコアジサシのコロニーを双眼鏡及び望遠鏡で見学し、卵を守っている様子を確認しました。最後に中田島砂丘とレキ海岸を見学し、海岸線の変化や、アカウミガメの産卵に適した砂浜と適さないレキ海岸の違いを比較しました。

全行程終了後、参加者からは、天候にも恵まれ予定した行程をすべてこなすことができ、ウミガメやコアジサシに会う貴重な体験ができた、との声が寄せられました。



西澤会長と中野市長



アカウミガメの卵



アカウミガメの子ガメ

生物多様性に関するシンポジウム、企業とNGOの交流会 -2030生物多様性枠組実現日本会議（J-GBF）との共催-

経団連自然保護協議会（西澤敬二会長）は、2025年12月2日、東京・大手町の経団連会館で、「生物多様性に関するシンポジウム」（第1部）、ならびに「企業とNGO等との交流会兼生物多様性に関するビジネスマッチング」（第2部）を環境省が事務局を務める「2030生物多様性枠組実現日本会議」（J-GBF）と共同で開催しました。

本シンポジウムには、企業、スタートアップ、NGO等から、第1部は約220名、第2部は約180名が参加しました。

シンポジウム（第1部）

冒頭、主催者を代表し挨拶した西澤会長は、今般、経団連として初めての「自然保護に関する提言」を策定したことに触れ、協議会として国内外のステークホルダーとの連携を強化し、今後もネイチャーポジティブの実現に向けて取り組む決意を表明しました。

プログラムの最初に、東北大学 生命科学研究科の近藤 倫生教授より、「自然を回復させつつ発展する社会構築に向けて」をテーマに基調講演を頂きました。近藤教授は地域が描く未来像をもとに行政や企業が連携することが重要になることと、ネイチャーポジティブ拠点を多くの地域へ広げ、日本的な自然の価値を発信していく方向性を示しました。

続いて行われたパネルディスカッションでは、那須塩原市の渡辺美知太郎市長、麒麟ホールディングスの藤川

宏常務執行役員、paramitaの林篤志Co-founder、肥後銀行 地域振興部の大野隆部長の4名がパネリストとして登壇し、「地域と企業の価値創造に向けた具体的な戦略とロードマップ」をテーマに、取り組みを推進するうえでの課題や今後の展望について意見が交わされました。この他にも、環境省の永田綾生物多様性主流化室長より、生物多様性における最新のビジネスに関する説明がなされるとともに、当協議会の酒向里枝事務局長より経団連提言の解説が行われました。

第1部の閉会にあたり挨拶した環境省の堀上勝自然環境局長は、本シンポジウム及び交流会を契機としてネイチャーポジティブ経営への理解が一層深まり、実践につながることへの期待を述べました。

企業とNGO等との交流会兼生物多様性に関するビジネスマッチング（第2部）

生物多様性保全活動に取り組む30社・団体のスタートアップ企業とNGOが各々の活動紹介を行うピッチを実施した後、交流会兼ビジネスマッチングが行われました。各社・団体ブースには、ドローン撮影によって作成された

最新の3次元データや、経団連自然保護基金による支援プロジェクトにおいて作られた蜂蜜やザリガニ用トラップの実物等も展示され、来場者との活発な交流が行われました。



基調講演をされる
近藤教授



シンポジウムの登壇者（左から環境パートナーシップ会議の星野智子代表理事、林篤志Co-founder、渡辺美知太郎市長、堀上勝自然環境局長、近藤倫生教授、西澤会長、藤川宏常務執行役員、大野隆部長）



交流会兼ビジネスマッチングの会場

出展者

スタートアップ企業

- ・株式会社Nature Define
- ・青葉組株式会社
- ・株式会社ゼロボード
- ・サンリット・シードリングス株式会社
- ・ミドリクNbS株式会社
- ・AC Biode株式会社
- ・株式会社マウンテンビュー
- ・株式会社バイオーム
- ・株式会社paramita
- ・ヤマナハウス
- ・ハイパーアグリ株式会社
- ・日本エヌ・ユー・エス株式会社
- ・八千代エンジニアリング株式会社
- ・株式会社ヴォンエルフ
- ・エスペックミック株式会社

NGO等団体

- ・公益財団法人 オイスカ
- ・公益財団法人 キープ協会
- ・国際自然保護連合日本委員会
- ・一般社団法人 コペルニク・ジャパン
- ・一般財団法人 C.W.ニコル・アフンの森財団
- ・NPO法人 シナイモツゴ郷の会
- ・Japan Youth Platform for Sustainability (JYPS)
- ・認定NPO法人 JUON(樹恩) NETWORK
- ・公益財団法人 Save Earth Foundation
- ・一般社団法人 Change Our Next Decade
- ・公益社団法人 日本環境教育フォーラム
- ・公益財団法人 日本生態系協会
- ・公益社団法人 日本ナショナル・トラスト協会
- ・一般社団法人 バードライフ・インターナショナル東京
- ・特定非営利活動法人 ホールアース自然学校

IUCN世界自然保護会議(WCC) 2025への参加



IUCN WCCのオープニングセレモニーの様子

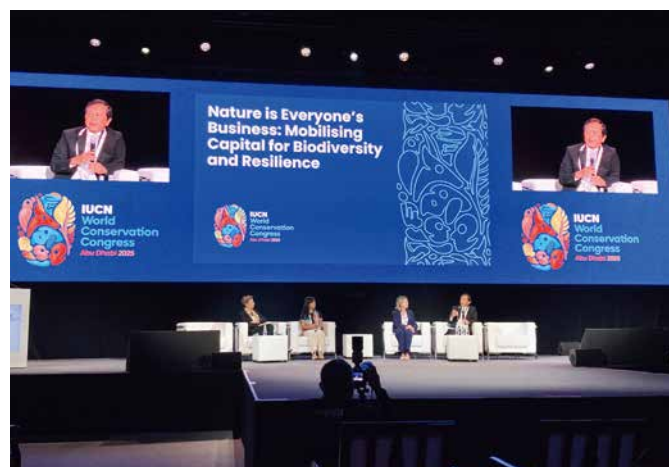
10月9日～12日、アラブ首長国連邦アブダビにて開催されたIUCN「世界自然保護会議(WCC: World Conservation Congress) 2025」へ参加しました。本会合では、IUCNの会員や科学者をはじめとする約1万人が参加し、国際自然保護連合(IUCN)の会員総会のほか、自然保護に関するハイレベルフォーラム等が開催されました。

経団連自然保護協議会からは、鎌田和彦副会長がハイレベルフォーラムに登壇し日本産業界の取り組みや考え方を説明したほか、当協議会が企画したイベントの開催や、国際機関・組織首脳との面会を通じて、2030年ネイチャーポジティブに向けた課題や今後の展望等について意見交換を行いました。

IUCNハイレベルフォーラム、他団体主催イベントでの登壇

ビジネスサミットのオープニングセッション「生物多様性とレジリエンスのための資本動員」では、鎌田副会長が木材由来のバイオエタノールや医薬品の生産、森林価値の評価研究など森林資源を活かす産業界の取り組みを紹介しました。

IUCNが主催した「OECM (Other Effective area-based



ビジネスサミットのオープニングセッションへの登壇の様子：鎌田副会長（壇上座席右から1番目）

Conservation Measures：保護地域以外で生物多様性保全に資する地域）による民間セクターの貢献」をテーマとしたイベントでは、饗場崇夫企画部会長が当協議会とIUCN、環境省の3者によるOECMの普及促進に関する共同プロジェクトの立ち上げを発表しました。この共同プロジェクトは、日本の事例を踏まえたOECM活動の普及によるGBFターゲット3（※注）達

成への貢献を目的として、IUCNが日本の事例を分析・評価し「民間によるOECM活動の在り方」に関するレポートを作成し、国際的な普及を図るために行われます。登壇した饗場企画部会長は、本プロジェクトの実施に際し、当協議会としてIUCNおよび環境省との連携を一層深めていくことを表明しました。

また、IUCNが主催した『The Nature of Success(※注)』出版記念イベントでは、饗場企画部会長が「The Nature of Success」に掲載された西澤会長のメッセージや、IUCNと日本企業の連携事例をもとに、当協議会とIUCNのこれまでの協働の成果を紹介しました。

IUCNが主催した「循環経済(CE)及び自然を基盤とした解決策(NbS)」をテーマとしたイベントには、清水建設グリーンインフラ推進部の橋本純部長が登壇し、同社のNbSに関する取り組み事例を紹介するとともに、NbSの取り組みの実効性や今後の拡がりへの期待を述べました。



IUCN主催イベントへの登壇の様子：饗場企画部会長（壇上座席中央）



IUCN主催イベントへの登壇の様子：橋本部長（壇上座席右）

KNCC主催イベントの開催

10月12日、当協議会は、IUCN Asiaパビリオンにおいて「アジアにおけるGBFターゲット3への貢献に向けたOECMでの民間セクター参画の拡大」をテーマとするイベントを主催しました。冒頭の挨拶では、IUCNアジア地域担当の責任者であるディンド氏が、2030年目標のひとつである30by30(サーティ・バイ・サーティ)の達成に向けては、国等による保護地域の設定だけでなく、民間が所有する土地を管理しながら保全に取り組むOECMが重要なアプローチであるとの考え方の説明を行いました。

続いて行ったパネルディスカッションでは、大学、企業、NGO、地域原住民の代表者がOECMの具体的な取組事例を紹介しました。日本企業の代表として登壇した橋本清水建設部長は、森

林資源の持続可能な利用に向けた対策や、自然関連リスクの把握への取組み、地域と協働して自然再生に取り組む事例について、説明を行いました。パネリストとして登壇した環境省の鈴木渉生物多様性戦略室長は、日本の酪農学園大学におけるOECMや自然共生サイトへの取組みに関する説明を行いました。会場となったIUCN Asiaパビリオンはほぼ満席となり、イベント聴講者から多くの質問が寄せられた盛況なイベントとなりました。



KNCC主催イベントの様子：古田教授(モデレーター、左)、Eufemia Felisa Pinto, NTFP-EP Asia (パネリスト、壇上座席左から1番目)、鈴木室長(パネリスト、壇上座席左から2番目)、橋本部長(パネリスト、壇上座席右から2番目)、Lesley Dickie, Executive Vice President of BirdLife International(パネリスト、壇上座席右から1番目)

海外主要団体との面談

会場内では、IUCNのムバラク会長のほか、国連開発計画(UNDP)および持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)幹部と面談し、OECMの国際的普及の促進等をテーマに今後の協働・連携の方向性等について意見交換を実施しました。また、生物多様性条約事務局(SCBD)のショーマーカー事務局長、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)のゴールドナー事務局長、国連環境計画(UNEP)幹部とも面会し、当協議会が実施した日本経済界の取組状況に関するアンケート結果について説明するとともに、生物多様性と気候変動等との統合的アプローチの促進に向けた意見交換を行いました。



IUCNとの懇談の様子：Razan Khalifa Al Mubarak, President, IUCN(左)、鎌田副会長(中央)、饗場企画部会長(右)

(注) GBFターゲット3とは、2030年までに陸域・内水域・沿岸域・海域の少なくとも30%を、効果的に管理され、公平に運営され、代表性が確保された保全地域およびOECMとして保全することを目指す、昆明・モントリオール生物多様性枠組の重要目標の1つ。

(注) ビジネスセクターとIUCNとの協働プロジェクトがもたらす具体的な成果や、現場での保全活動における成功事例が示されている出版物。

グリーンインフラ官民連携プラットフォームのオンラインセミナー

「GREEN×EXPO 2027を契機とした社会のトランスフォーメーション」

経団連自然保護協議会（西澤敬二会長）は9月10日、「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」^{（注）}が主催するオンラインセミナー「GREEN×EXPO 2027を契機とした社会のトランスフォーメーション」にて話題提供を行いました。このセミナーは、グリーンインフラ実装に関する民間事業者への期待が高まっていることや、2027年3～9月に横浜市で開催される国際園芸博覧会「GREEN×EXPO 2027」への機運醸成を念頭に行われたものです。当日は、経団連自然保護協議会の酒向事務局長が「企業の生物多様性・自然資本への挑戦と社会全体での共創に向けて」をテーマにプレゼンテーションを行いました。

はじめに、生物多様性・自然資本に関する国内外の動向と日本経済界の取り組みについて説明したうえで、グリーンインフラの普及を通じた「昆明・モントリオール生物多様性枠組」への貢献や、セクターの垣根を超えてあらゆる人・組織がアクションを起こす必要性を伝えました。

続いて、自然共生社会の拡大とその実現に必要な施策、GREEN×EXPO 2027への期待を述べました。自然喪失が生ずる基盤を脅かす状況下、自然共生型・地域循環型を基本理念としながら、レジリエンスと国際競争力を高めて社会価値・経済価値の創出に取り組む重要性を言及。また、これらの実現にあたっては、効果の見える化とエビデンス基盤の整備、意識・行動変容の促進、多様な主体の連携強化が必要であることを指摘し、具体的な施策の在り方について意見を述べました。

最後に、GREEN×EXPO 2027への期待として、「事例の可視化と共感の拡大」「未来像の発信と実装加速の場」「共創と国際展開のハブ」について言及。自然とともに生きる未来を実感できる場を生み出し、開催後もイノベーション創出の拠点として機能を発揮することで、同EXPOのサブテーマ「自然との調和」「緑

や農による共存」「新産業の創出」「連携による解決」の実現につながることを強調しました。

説明後に行われた質疑応答・総括では、国土交通省総合政策局環境政策課長補佐の高森真人氏がモデレーターを務め、グリーンインフラの海外展開や、標準仕様へのビルトイン、GREEN×EXPO 2027を通じたグリーンインフラ技術の学びに対する期待等、参加者から提起された様々な関心事をもとに意見交換を行いました。

経団連自然保護協議会は、GREEN×EXPO 2027の開催も見据え、今後も「自然と共生する社会」の実現に向けた取組みを推進します。

（注）自然の多様な機能を有するグリーンインフラの活用を推進し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりにつなげることを目的に、令和2年3月に設立（事務局：国土交通省総合政策局）。経団連自然保護協議会西澤会長（損保ジャパン顧問）が同プラットフォームの会長を務める。



※建物の形状と配置を含め、現時点のイメージ

「ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップに関する説明会を開催（9/30）」



永田室長

環境省が2025年7月31日に策定・公表した「ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ（2025-2030年）」の概要や最新の政策動向について理解を深めることを目的として、環境省生物多様性主流化室の永田室長よりご説明をいただくとともに意見交換を行いました。

本ロードマップは2030年までのネイチャーポジティブ経済への移行の実現に向け、「いつまでに、何をすべきか」の全体像を具体化することを目的に、環境省の施策を主軸とし、企業や金融機関をはじめ各ステークホルダーに期待するアクションが整理されているものです。当日は、ネイチャーポジティブ経済移行後の状態を念頭に、現状の課題と今後のあるべき方向性などについて説明が行われました。具体的には、企業価値向上と地域価値向上の同時実現の課題に対しては、自然共生サイトの認定や支援証明書制度の運用を開始し、成功事例の創出に向けた取組みを推進すること、またネイチャーポジティブ経営実践のための基盤情報の収集・整備の課題に対しては、国際動向を踏まえた各種データベースの整合性確保や機能・連携強化を進めること等が紹介されました。さらに、国際ルールメイキングへの参画や国際標準化等の課題に対しては、日本が強みを有する技術等についてTNFD等のルールメイキングの場での打ち込みや成果に関する情報発信を実施すること等が紹介されました。最後に、令和8年度概算要求をもとにしたネイチャーポジティブ経済に必要な施策の最新動向についてご説明をいただきました。

その後の質疑応答では、2030年ネイチャーポジティブの実現に向けた様々な施策展開をめぐり、活発に意見交換が行われました。永田室長からは、日本は先進国と途上国のバランスをとりながらも積極的に情報発信を行う世界のトップランナーとして位置付けられている一方、ネイチャーポジティブの価値評価については各省庁とも連携した対応が必要であり、本来どう自然の状態をみていくべきかといったこと等も踏まえて総合的に判断していくことなど、国際的な動向も踏まえながらご回答をいただきました。

ネイチャーポジティブ経済移行に向けた重要な視点

視点1

ランドスケープアプローチの観点から地域の自然資本を活かしたNPな地域づくりを実現

～企業価値と地域の価値を併せて向上、地域活性化に繋げる～

視点2

自然資本の環境価値を活用した経済全体の高付加価値化、情報開示促進及びネイチャーファイナンスの拡大により、NP経営実践の拡大・深化を図る

視点3

NPな取組を進める日本企業の国際競争力の強化のため、産官学の連携の下、自然資源の調達や土地利用の在り方を含めた自然領域のルールメイキング等に積極的に関与・主導する

（ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ（2025-2030年）をもとに作成）

有識者を招いてのネイチャーポジティブ経営推進のための懇談会

■ 2025年度 第3回・第4回懇談会を開催

//////////【第3回 NbS（自然を基盤とした解決策）に関する内外の最新動向】//////////

7月16日、慶應義塾大学経済学部の森田香菜子准教授をお招きし、「NbS（自然を基盤とした解決策）に関する内外の最新動向」をテーマとして、オンラインウェビナー形式で開催しました。

森田准教授からは冒頭、NbSは、生態系に基づく気候変動への適応策、防災、沿岸・水資源管理や、グリーンインフラなど幅広いアプローチを含む概念であり、費用対効果が高い対策として期待されているとの説明がなされました。

続いて、NbSの取り組みを促進するうえでは、気候変動と生物多様性の双方の政策的議論とその裏付けとなる科学的知見が必要になるが、これまでは生物多様性分野からの影響は限定的であったとし、ネイチャーポジティブ経済の実現に向けては、気候変動と生物多様性の2つの国際環境条約の垣根を超えた議論が期待されるとの認識が説明されました。

また、欧州では、NbSの政策的・学術的な議論が活発に行われており、2019年の欧州グリーンディールに盛り込まれた「生態系および生物多様性の保全と回復」「農場から食卓へ戦略（公平で健康的な環境に優しい食品システム）」、加えて「EU2030年生物多様性戦略」、「EU気候変動適応戦略」の達成において

NbSの実施が重視されていると説明がなされました。

米国では、バイデン・ハリス政権が2022年にNbSのロードマップを発表し、注力すべき5つの戦略的分野（①政策のアップデート、②資金の確保、③連邦施設・資産によるリード、④人材育成、⑤研究、イノベーション、知識、適応的学習の優先）が示されていると説明されました。

日本では、NbSの実施は、環境省の「第6次環境基本計画」、国土交通省の「グリーンインフラ推進戦略」、農林水産省の「みどりの食料システム戦略」などの下で推進されており、幅広いNbSを効果的に進めるためには、各省が連携して取り組む必要があるとの見解が説明されました。

講義終了後の意見交換では、「生物多様性保全に係る日本と欧州の論点の相違」「経営課題としてのNbSアプローチの考え方」等の質問が出されました。森田准教授からは、「個別のアプローチに焦点を当てず俯瞰的な視野を持ち、国際的なルールメイキングに日本が関わっていくことが必要」「民間セクターだけでなく、政府やアカデミアも含め、社会システムの変革を見据えた議論を行うことが重要」等の回答がなされました。

本日の講師

・ 慶應義塾大学 准教授 森田 香菜子先生

- － 持続可能な社会実現のための社会システム変革についての研究
- － 気候変動、生物多様性に関わる国際・国内制度の分析

幅広いNbSのアプローチ(1)

NbSアプローチの分類	例
生態系回復アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生態系の回復 ・ 生態工学 ・ 森林ランドスケープ回復
特定の課題の生態系関連アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生態系ベースの気候変動への適応策 ・ 生態系ベースの気候変動の緩和策 ・ 気候変動への適応サービス ・ 生態系を活用した防災
インフラ関連アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然インフラ ・ グリーンインフラ
生態系に基づく管理アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統合的沿岸管理 ・ 統合的水資源管理
生態系保護アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護区管理を含む、地域に基づく保全アプローチ

(出所) 国際自然保護連合(IUCN)、2016、2020年発表に基づく作成

//////////【第4回 生物多様性クレジットにおける国内外の動きと今後の動向】//////////

9月8日、(株)農林中金総合研究所の安藤範親主任研究員をお招きし、「生物多様性クレジットにおける国内外の動きと今後の動向」をテーマとして、オンラインウェビナー形式で開催しました。

安藤主任研究員からは冒頭、これまでの自然環境保全はCSR活動として、過去の活動内容を報告することが中心だったが、今後は、活動の効果や成果の定量化、さらに事業との関連性を示すことが必要になり、企業はTNFDへの対応を経営課題と位置付け、投資家などを主な対象とした「未来志向」の情報開示に取り組むことが求められているとの認識が説明されました。

続いて、現在、生物多様性クレジット制度は国際的に導入の初期段階にある。制度整備は過渡期であり、共通の国際基準はまだなく、地域ごとに多様なアプローチが併存している状況であるとの説明がなされました。

また、生物多様性クレジットには課題もあり、具体的には、①

情報の透明性・信頼性の確保、②国際的に比較可能な開示基準の策定、③開示の正確性を担保する規制、④制度設計における地域社会や先住民参加の欠如、などが挙げられるとしたが、現在は制度導入の初期段階にあり、今後、制度整備と信頼の確保が進めば、将来の市場規模はカーボンクレジットに次ぐ環境金融市場へ成長する可能性があり、発展が期待される分野であるとの見解が示されました。

講演終了後の意見交換では、「生物多様性の担い手である地域社会や先住民の参加を促進する仕組み」「生物多様性クレジットにおける時間軸の考え方」等の質問が出されました。安藤主任研究員からは、「クレジットが地域社会および先住民の方々の活動にどれだけ繋がっているかを可能な範囲で開示できる枠組みが重要」「短期間ではなく、いかに企業として長期的に自然資源にコミットすることが今後重要になる」等の回答がなされました。

本日の講師

・ 農林中金総合研究所 安藤 範親氏

- － 木材のサプライチェーンについての研究
- － 木質バイオマス発電や森林クレジット等の新たな森林ビジネスの調査

生物多様性クレジットにおける
国内外の動きと今後の動向

農林中金総合研究所
リサーチ&ソリューション部2部
安藤 範親

ご寄付を いただいた 皆様

2025年4月～12月31日現在
(五十音順、敬称略)

下記ロゴマークは、ご寄付いただいた法人様、個人の皆様にご利用いただけます。お問合せは事務局まで。
(knkf@keidanren.or.jp)



法人寄付

(株)アイシン	関東建設工業(株)	住友林業(株)
愛知製鋼(株)	キッコーマン(株)	(株)セイア
朝日インテック(株)	キヤノン(株)	生化学工業(株)
旭化成(株)	キヤノンマーケティングジャパン(株)	(株)正興電機製作所
アサヒグループホールディングス(株)	京西テクノス(株)	積水化学工業(株)
あすか製薬(株)	京セラ(株)	(株)セレスポ
(株)梓設計	共和レザー(株)	センコーグループホールディングス(株)
アステラス製薬(株)	キリンホールディングス(株)	双日(株)
アズビル(株)	勤次郎(株)	損害保険ジャパン(株)
(株)ADEKA	栗林商船(株)	SOMPOリスクマネジメント(株)
アビームコンサルティング(株)	(株)小糸製作所	第一三共(株)
アルフレッサホールディングス(株)	(株)合人社グループ	(株)大気社
(株)EMD	興和(株)	大成建設(株)
イチカワ(株)	(株)コーエーテックモホールディングス	大成有楽不動産(株)
(株)市進ホールディングス	(株)国際電気	ダイダン(株)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	コスモエネルギーホールディングス(株)	大東港運(株)
(株)イトーキ	コナミグループ(株)	大同特殊鋼(株)
稲畑産業(株)	コマツ	大同メタル工業(株)
岩瀬コスファ(株)	(株)サカタ製作所	ダイハツ工業(株)
(株)岩田商会	サワイグループホールディングス(株)	太平洋工業(株)
ウェルネオシュガー(株)	三機工業(株)	大豊建設(株)
AGC(株)	(株)サンゲツ	(株)大和証券グループ本社
エイピーピー・ジャパン(株)	(一財)三洋化成社会貢献財団	大和ハウス工業(株)
EGUCHI IWAO HD(株)	三洋工業(株)	(株)竹中工務店
(株)エス・エス・シー	三洋貿易(株)	立山科学(株)
SMBC日興証券(株)	G.A.コンサルタンツ(株)	(株)田中貴金属グループ
(株)エスクリ	(株)J-オイルミルズ	TANAKEN(株)
SGホールディングス(株)	JCRファーマ(株)	(株)タムラ製作所
(株)エックス都市研究所	(株)ジェイテクト	中央日本土地建物(株)
NOK(株)	(株)JERA	中外製薬(株)
NTT(株)	(株)シスラボ	蝶理(株)
荏原実業(株)	シチズン時計(株)	TSUCHIYA(株)
(株)エフピコ	(株)島津製作所	椿本興業(株)
(株)EVERYFOOD	清水建設(株)	(株)TMEIC
オークマ(株)	(株)ジャステック	帝人(株)
大阪シーリング印刷(株)	(株)出版文化社	(株)テラモト
(株)オーブンドア	(株)商船三井	テルモ(株)
(株)オガワエコノス	昭和産業(株)	デンカ(株)
小野薬品工業(株)	(株)シンシア	(株)デンソー
科研製薬(株)	(株)新日本科学	東亜建設工業(株)
鹿島建設(株)	新菱冷熱工業(株)	(株)東海理化
カセイ物産(株)	(株)SCREENホールディングス	東急建設(株)
かどや製油(株)	住友化学(株)	東京石灰工業(株)
(株)カプコン	住友電気工業(株)	(株)東光高岳
カヤバ(株)	住友ベークライト(株)	東ソー(株)
ガリレイパネルクリエイト(株)	住友三井オートサービス(株)	(株)東陽

個人寄付

DOWAホールディングス(株)
 (株)トクヤマ
 TOPPANホールディングス(株)
 豊田合成(株)
 トヨタ自動車(株)
 (株)豊田自動織機
 豊田通商(株)
 トヨタ紡織(株)
 (株)トランザクション
 長瀬産業(株)
 ナブテスコ(株)
 (株)ニチレイ
 (株)日新
 日清オイリオグループ(株)
 (株)日神グループホールディングス
 (株)日清製粉グループ本社
 (株)ニッスイ
 日精エー・エス・ビー機械(株)
 (株)NIPPO
 NIPPON EXPRESSホールディングス(株)
 日本ガイシ(株)
 日本紙パルプ商事(株)
 日本金属(株)
 日本空港ビルデング(株)
 日本酸素ホールディングス(株)
 (株)日本触媒
 日本生命保険(相)
 日本たばこ産業(株)
 日本調剤(株)
 日本テクノ(株)
 日本電気(株)
 日本発条(株)
 日本郵船(株)
 (株)ネクステージ
 能美防災(株)
 野村不動産ホールディングス(株)
 野村ホールディングス(株)
 ハイケム(株)
 (株)パシフィックソーワ
 浜松ホトニクス(株)
 ハルナビバレッジ(株)
 (株)パロマ
 (株)バンダイナムコホールディングス
 阪和興業(株)
 (株)日立製作所
 ヒューリック(株)

平林金属(株)
 ヒロセ電機(株)
 ファーストコーポレーション(株)
 フィンテック グローバル(株)
 フォーライフ(株)
 富士港運(株)
 (株)フジタ
 富士電機(株)
 富士紡ホールディングス(株)
 プリマハム(株)
 ホッカンホールディングス(株)
 ホテルマネージメントインターナショナル(株)
 前田建設工業(株)
 マルハニチロ(株)
 丸紅(株)
 (株)ミダックホールディングス
 三井住友信託銀行(株)
 三井物産(株)
 三井不動産(株)
 (株)ミツウロコグループホールディングス
 三菱重工業(株)
 三菱商事(株)
 三菱製鋼(株)
 三菱電機(株)
 (株)三菱UFJ銀行
 森永製菓(株)
 森永乳業(株)
 森ビル(株)
 安田不動産(株)
 (株)山田再生系債権回収総合事務所
 ユアサ商事(株)
 (株)横河ブリッジホールディングス
 (株)ヨロズ
 (株)リクルートホールディングス
 理研ビタミン(株)
 リンナイ(株)
 (株)ロゴスコーポレーション
 (株)ワーク・ライフバランス
 〈その他〉
 岡谷鋼機(株)
 椿本興業(株)(株主優待の寄付金選択分)
 三菱UFJ銀行「ボランティア普通預金」

青島 嘉男
 浅野 陽
 池田 章
 池田 潤一郎
 池田 三知子
 市川 晃
 伊藤 順朗
 稲垣 精二
 井上 隆
 井上 正幸
 今井 雅則
 今川 明
 岩崎 一雄
 岩間 芳仁
 岩村 有広
 植村 政孝
 大久保 哲夫
 大久保 宏紀
 大熊 博子
 大嶋 優佳
 奥 正之
 奥本 健二
 織田 潤
 小山田 浩定
 加賀美 猛
 柏原 久彦
 加藤 敬太
 加藤 拓
 鎌田 和彦
 菊池 宏行
 岸谷 岳夫
 木下 盛好
 久和 進
 國部 毅
 久保田 政一
 栗田 亨
 栗和田 榮一
 畔柳 信雄
 高下 貞二
 古賀 信行
 小林 料
 小林 弘明
 小堀 秀毅
 小松 裕幸
 是枝 伸彦
 酒向 里枝
 佐藤 公紀
 讃井 暢子
 清水 郁輔
 清水 慎郎

城詰 秀尊
 関 正雄
 高島 誠
 高橋 栄一
 武 克己
 竹内 誠
 田所 健一
 田中 善昭
 田中 亮一郎
 タン ウイシアン
 筒井 義信
 出口 好希
 出張 勝也
 遠山 茂雄
 十倉 雅和
 永井 浩二
 中井 邦治
 中村 敬
 中本 晃
 西澤 敬二
 西田 達矢
 西提 徹
 羽賀 昭雄
 長谷川 知子
 長谷川 雅巳
 原 一郎
 半谷 順
 東原 敏昭
 平井 素子
 平居 義幸
 福富 直子
 藤本 勝
 藤原 清明
 二宮 雅也
 増井 裕治
 松浪 明
 三木 繁光
 水谷 晶
 御手洗 富士夫
 三宅 祥隆
 宮下 健
 三吉 正芳
 村上 和也
 村松 隆
 八木 健次
 山下 浩之
 吉田 一雄
 吉田 匡秀
 龍 潤生
 若林 忠

※掲載企業名は、寄付をいただきました時点のお名前とさせていただきます。

NGO活動成果報告会

第122回(2025年9月開催)

1) 一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団／沿岸の湿地から森林まで連続した自然の保全・再生と人材育成

【経団連自然保護基金・2024～2025年度
助成プロジェクト(標準助成/2年目)】

福地健太郎センター長より、東日本大震災で堤防が破壊されたものの今は復興工事が完了した洲崎湿地などの活動エリアについて、写真と共に解説がありました。続いて、生物多様性に配慮した湿地整備を目指して行われている植生の定期的な刈り取りや引き抜き作業、地域の人々と共に行う外来種駆除、人材育成に向けた様々な実習等の活動が紹介されました。

2) 一般社団法人モザンビークのいのちをつなぐ会／モザンビーク共和国ペンバ寺子屋環境保全ワークショップ

【経団連自然保護基金・2024～2025年度
助成プロジェクト(はじめて助成/3年目)】

榎本恵代表理事より、活動エリアであるモザンビーク共和国北部の課題について、教育や公衆衛生のレベルの向上が課題となっていることに加え、テロや紛争、サイクロン等が増加していることが紹介されました。続いて、次世代に自然の価値と環境保全を繋げていく取り組みとして、寺子屋に来る子供たちに環境保全の基礎知識を教える授業を行っている他、ビーチでのプラスチックゴミ拾いの開催等の活動を行っていることが紹介されました。



一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団 湿地の植生管理作業

第123回(2025年11月開催)

1) JiVaラムサール(湿地を楽しむ仲間たち)／四国地方にラムサール条約の「登録湿地」と「湿地自治体(ウェットランドシティ)」の実現をめざす普及啓発活動

【経団連自然保護基金・2024～2025年度
助成プロジェクト(標準助成/2年目)】

中村玲子副会長より、ラムサール条約登録湿地が1つもない四国地方に、ラムサール条約登録湿地と湿地自治体認証を実現し、里地里山環境・生物多様性の重要性の普及と保全に取り組んでいることが紹介されました。また、未調査の湿地・地域の探訪、ラムサール条約に対して関心を持つ地域を対象とした勉強会を開催する他、全国的な認知度向上のために四国地方の湿地関連情報をフェイスブック及びホームページで発信する等の活動が紹介されました。

2) 京都丹波高原国定公園ビジターセンター運営協議会／森の巡る学び舎

【経団連自然保護基金・2024～2025年度
助成プロジェクト(はじめて助成/2年目)】

青田真樹事務局次長より、多様で豊かな生態系が広がる京都丹波高原にて、観光客や地域住民に向けた野外活動等を通じて保護活動と情報提供を行っているとの活動紹介がなされました。京都大学芦生研究林に所属する研究者と共同で、子供を中心とした自然観察会を行うほか、ニュースレターの発行、標本展示物やグラフィックパネルの作成を通じてビジターセンター訪問者に向けた発信を行っていることが紹介されました。



JiVaラムサール(湿地を楽しむ仲間たち) 加茂川河口干潟(愛媛県西条市)訪問の様子

KNCC

News Selections

皆様からの情報をお待ちしています。

経団連自然保護協議会
TEL.03(6741)0981 FAX.03(6741)0982
e-mail: kncc@keidanren.or.jp

経団連自然保護協議会委託 「先進的企業事例と体験から学ぶネイチャー ポジティブセミナー」第3回目

経団連自然保護協議会では、ネイチャーポジティブ経営の裾野の拡大や質の向上への取組みの一環として、企業人向けの環境教育の推進を目的に、「先進的企業事例と体験から学ぶネイチャーポジティブセミナー」(委託先:一般社団法人ヤマネ・いきもの研究所)を2024年度から2025年度にかけて計3回開催致しました。各回で設定したテーマについて多角的に学べるよう、「講義」「体験」「ワークショップ」という3段階構成の研修プログラムとしました。

第3回目となる2025年11月20日、21日のセミナーでは、「ネイチャーポジティブを実現するグリーンインフラの体験と学び」をテーマとして開催し、世界に先駆けて整備されたグリーンインフラの事例として、山梨県北杜市にある「ヤマネブリッジ」と「アニマルパスウェイ」を建設関係者とともに視察するとともに、その効果や産官学民連携による取組みについて学びました。

セミナー初日の冒頭に、生物多様性アカデミーの小堀洋美代表理事より「ネイチャーポジティブと企業の関わり」についてご説明をいただきました。続いて、「ヤマネブリッジ」と「アニマルパスウェイ」を視察した後、ヤマネ・いきもの研究所の湊秋作代表より、ニホンヤマネの生態および「ヤマネブリッジ」と「アニマルパスウェイ」の機能や効果についてご説明を伺いました。

二日目には、国土交通省総合政策局環境政策課の高森真人氏より、グリーンインフラの「最新動向」「多様な機能と効果」「支援策」についてのご説明をいただきました。また、「ヤマネブリッジ」と「アニマルパスウェイ」の建設関係者を交えて、グリーンインフラの実装における産官学民連携の重要性について学びました。

参加者から、グリーンインフラの実装に向けた現場での具体的なノウハウを学ぶことができ、実際に「ヤマネブリッジ」と「アニマルパスウェイ」を視察する貴重な体験ができた、との声が寄せられました。



アニマルパスウェイ



ヤマネブリッジ

2025年度第2回企画部会を開催

経団連自然保護協議会は2025年度第2回企画部会(饗場崇夫部会長)を10月2日に経団連会館にて開催しました。議題は次のとおりです。

- 1:「生物多様性保全と持続的な経済成長の両立に向けた提言(仮題)」の審議
- 2:企業の生物多様性への取組に関するアンケート調査結果概要(2024年度版)
- 3:ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップの概要
- 4:ESRS改訂について
- 5:今年度7月以降の主な活動報告

当日は、11月に公表を予定している提言素案の審議を行ったほか、同月開催されるIUCN WCCへの参加に際し持参する「生物多様性への取組に関するアンケート結果(2024年度版)」の概要説明を行いました。また、饗場企画部会長が委員として参加した環境省のネイチャーポジティブ経済研究会がとりまとめた「ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ」の概要説明や、欧州サステナビリティ報告基準の改訂に係るTNFDの動きと当協議会の対応等についての状況を報告しました。

企業の生物多様性への取組に関する アンケート結果<2024年度調査>を公表

経団連と経団連自然保護協議会は、11月18日、「企業の生物多様性への取組に関するアンケート結果<2024年度調査>」を公表しました。

ご多用のなか、ご協力をいただきました会員企業の皆様に御礼申し上げます。

詳細は以下よりご覧ください。

<https://www.keidanren.or.jp/policy/2025/076.html>



(左)ヤマネブリッジの内部
(下)アケビとニホンヤマネ





経団連自然保護協議会

Keidanren Nature Conservation Council

経団連自然保護協議会

会 長：西澤 敬二

事務局：〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館

TEL.03-6741-0981 FAX.03-6741-0982

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

